

2026 年度 事業計画

(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

世界では地政学リスクが高まり、AI を中心としたデジタル技術の急速な進展が、社会の利便性を向上させる一方で、新たな格差や分断を生み出しています。この不確実な環境の中で、テクノロジーの恩恵を誰もが受けられる社会をどう実現するかが、今まさに問われています。

2025 年度に行った事業の棚卸しを経て、KDDI 財団は自らの役割を再定義しました。2026 年度は、そこで抽出した課題を“実行と成果”につなげる転換の年と位置づけています。公益財団としての使命を踏まえ、教育・地域・包摂など成果が可視化しやすい国内領域に重点を置き、取り組みを進めてまいります。

一方、海外事業は、技術研修や国際ネットワークといった財団の独自資産が生きる領域に絞り込み、PoC で終わらない実装と持続化を重視した“選択的挑戦”へとシフトします。重点国と重点テーマを明確化することで、より確かな価値創出を目指します。

2025 年度に制定したスローガン “Bridging Worlds, Creating Futures” のもと、2026 年度は全事業に出口戦略、KPI、ソーシャル インパクト評価を導入し、活動量ではなく「社会にどのような変化をもたらしたか」を軸にした事業運営へと本格的に移行します。さらに、DX や生成 AI の活用による事務工数削減により、メンバーが企画や対話など、より創造的な領域に注力できる体制を整えていきます。

2026 年度は、ICT を通じた社会的価値創出を一層推進するための成果創出の本格フェーズと位置づけ、教育・地域・包摂などの重点領域における実践モデルの形成を進めます。これらの知見を国内外の多様なパートナーとの協働のもとに共有・発展させ、国際社会と調和しつつ ICT による持続可能で包摂的な未来社会の実現に寄与してまいります。

I 基本方針

1. 公益目的事業

(1) 助成事業

ICT による世界の調和ある健全な発展に資するため、様々な個人・団体で実施される研究活動、社会的活動、人財開発などに対し、必要資金の全部または一部を助成するとともに、交流会の開催やアウトリーチ活動を通じて、助成対象者の研究・活動成果の外部発信支援を継続します。

(2) 表彰事業

ICT の裾野が広がるなか、ICT を基盤とし、AI をはじめとする先端技術を活用して、豊かな未来社会を目指し、技術、産業、制度、社会、文化、医療、まちづくりなどの広範囲の研究分野において、「ICT の普及・発展、グローバル化、ICT を利活用した社会的課題の解決など、社会の持続的発展に貢献する顕著な業績を挙げた個人」を表彰します。

(3) 国際協力事業

国際社会の調和ある健全な発展に資するため、開発途上国において ICT 技術の活用や教育機会の提供によって社会的課題を解決し、各国・地域の持続的な発展とすべての人々が可能性を発揮できる未来社会の創造に貢献します。

(4) ICT 普及事業

ICT の普及・振興に資する活動として、衛星通信年報の発行やデジタル・シティズンシップ教育の推進に加え、地域社会や教育分野における ICT 利活用の促進に重点を置き、国内における新たな展開に向けた方向性を検討してまいります。

2. 共通管理業務

公益財団法人として透明性と適正性を備えた事業運営をします。保有資産については、安全性・安定性・収益性のバランスを重視し、適切な管理と運用により安定した経営基盤を維持します。

また、DX・生成 AI を活用した業務効率化とガバナンス強化を進め、事務工数の削減とデータ管理の高度化を図ります。これにより、メンバーがより付加価値の高い業務に集中できる体制を整備します。

さらに、財団の活動の社会的意義や成果を分かりやすく伝えるため、Web・SNS・広報誌など多様な媒体を活用し、積極的で効果的な情報発信を行います。

II 実施計画

1. 公益目的事業

(1) 助成事業

次の（ア）から（カ）の助成プログラムを実施します。

（ア）から（エ）の助成対象者の選考にあたっては、審査委員会での審査を経たうえで、理事会で承認を得るものとします。また、（オ）の「著書出版助成」、「海外学会等参加助成」については、（株）KDDI 総合研究所の Nextcom 監修委員会の選考会で審議の上、助成を決定します。

(ア) 研究助成

次のとおり 2 つのプログラムを助成します。

① 学術調査研究助成

ICT が拓く豊かな未来社会をテーマとし、ICT の普及・発展、グローバル化、ICT に寄与する技術（工学、医学、農学、理学など）、制度・法律、経済、社会、文化などの広範な学術分野の調査、研究を助成します。

審査にあたっては、「課題認識の明確さ」、「新規分野での創造的研究」、「創造される価値の具体性」、「解決方法の具体性、計画性」、「助成金の使途妥当性」などに重点を置きます。

② デジタルイノベーション社会実装助成

ICT の裾野が広がるなか、ICT を基盤とし、AI をはじめとする先端技術を活用して、日本国内の産業（土木・建設、都市、医療、農林水産、製造、運輸、環境、金融など）において、地域の課題解決、地方共創への貢献などを通じて社会実装を実現する研究活動を助成します。

審査にあたっては、「社会的課題の明確さ、貢献度」、「計画の具体性、計画性、実現性」、「地域社会との連携」、「デジタル利活用度」、「助成金の使途妥当性」などに重点を置きます。

助成にあたっては、上記①、②を合わせて次のとおりとします。

- ・ 件数 : 研究者 12 件程度、学生 4 件程度（共同研究可）
- ・ 予算総額 : 4,000 万円
 - ① 1 件あたり最高 300 万円、大学院生は最高 100 万円
 - ② 1 件あたり最高 300 万円、大学院生、大学生は最高 100 万円
- ・ 応募受付 : 7 月

(イ) 社会的・文化的諸活動助成

ICT を通じて社会、教育、環境などの課題解決に貢献する活動、ICT の利活用により地域社会の国際化を促進する活動、開発途上国での教育、文化、生活支援などに関する活動、および日本国内のデジタルデバイドを解消し、地域の社会課題の解決に資する活動を対象とします。

審査にあたっては、「ICT の普及・発展」、「国際間の相互理解の促進」、日本国内のデジタルデバイドを解消する活動については、「地域の社会課題の解決への貢献度」などに重点を置きます。

また、過去の助成案件の中から、さらなる発展が見込める活動 1 件程度に対して、継続して 2 年間の助成を行います。

- ・ 予算総額 : 500 万円

<内訳>

i) 社会的・文化的諸活動助成

- ・ 件数 : 3 件程度
- ・ 予算 : 300 万円
- ・ 応募受付 : 7 月

ii) 継続型社会的・文化的諸活動助成

- ・ 件数 : 1 件
- ・ 予算 : 200 万円

(ウ) 国際会議開催助成

国内外の ICT の普及・発展に寄与し、国際間の情報共有・相互理解を促進する国際会議を対象に助成します。

審査にあたっては、先端的な分野、高度な技術、および技術分野が実現する社会の変化に呼応する制度・政策に関する会議などに重点を置きます。

- ・ 件数 : 8 件程度
- ・ 予算 : 400 万円
- ・ 応募受付 : 7 月

(エ) 留学生助成

次のとおり 3 つのプログラムを助成します。日本人留学生については、為替変動および物価高騰により留学費用が増加していることを踏まえ、助成金を増額します。

① 外国人留学生助成

海外から日本に留学中で、国内外の ICT の普及・発展、グローバル化に貢献する研究分野（理系・文系）で研究を行っている留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から選考します。

- ・ 件数 : 8 件程度
- ・ 予算 : 960 万円
- ・ 応募受付 : 8 月

② 日本人留学生助成

日本から海外に留学し、法律、経済、社会、文化、技術、医療の各分野において国際的視野に立ち、社会に貢献するテーマで研究を行う留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から選考します。

- ・ 件数 : 4 件程度
- ・ 予算 : 3,360 万円
- ・ 応募受付 : 9 月

③ 語学留学生助成

日本から東南アジアの開発途上国へ、語学の習得を目的とし、将来、日本と現地をつなぐ国際的な役割を担うことが期待される留学生を対象とし、指定する大学で選抜・推薦された中から選考します。

- ・ 件数 : 4 件程度
- ・ 予算 : 220 万円
- ・ 応募受付: 11 月

(オ) 著書出版・海外学会等参加助成

情報通信に関連する書籍の発行者、海外学会等参加者を対象とし、Nextcom 監修委員会の審査にもとづく推薦により助成します。

- ・ 予算総額: 750 万円

<内訳>

i) 著書出版助成

- ・ 件数 : 3 件程度
- ・ 予算 : 600 万円
- ・ 応募受付: 5 月～9 月

ii) 海外学会等参加助成

- ・ 予算 : 150 万円 (総額)
- ・ 応募受付: 通年

(カ) 青少年啓発・育成活動助成

青少年の ICT 分野への興味・関心の喚起とグローバル人材の育成を目指す助成プログラムです。

ICT 技術の振興については、科学技術への好奇心醸成と啓発を目的とし、全国の大学で小・中・高校生を対象に「科学実験教室」を開催します。

2026 年度は、新たに京都大学を追加し、10 大学（北海道大学、千歳科学技術大学、東北大学、宇都宮大学、慶應義塾大学、名古屋大学、広島市立大学、香川大学、九州大学）への助成を予定しています。

グローバル人材の育成については、(一社)パーラメンタリーディベート人財育成協会が全国の中・高校生を対象として実施する即興型英語ディベート普及活動に対する助成を継続します。

新たに、地域が抱える社会課題の解決に資することを目的として、ICT・AI 等のデジタル技術を活用して社会実装を目指す実践的な研究・開発活動に取り組む高等専門学校生を対象とする助成を実施予定です。公正性および地域バランスの確保を目的として、全国高等専門学校機構（以下、高専機構）において応募者の選定を行い、財団がその結果を確認のうえ助成決定を行います。なお、今後はより一層の透明性向上を図るため、財団審査委員会における選定結果の追認や助言など、第三者的視点の導入についても検討してまいります。

・ 予算総額： 1,820 万円

<内訳>

i) 科学実験教室

- ・ 件数 : 9 件程度
- ・ 予算 : 1,120 万円

ii) 即興型英語ディベート普及活動

- ・ 予算 : 200 万円

iii) 高等専門学校生向け新規助成プログラム

- ・ 件数 : 5 件程度
- ・ 予算 : 500 万円

(2) 表彰事業

ICT の裾野が広がるなか、ICT を基盤とし、AI をはじめとする先端技術を活用して、ICT の普及・発展、グローバル化、また ICT を利活用した社会的課題の解決について優れた業績をあげた個人を「KDDI Foundation Award」として表彰します。

選考にあたっては、審査委員会での審査を経たうえで、理事会で承認を得るものとします。

- ・ 予算総額： 700 万円
- ・ 表彰対象： 「KDDI Foundation Award 本賞」 副賞 200 万円 2 件
「KDDI Foundation Award 業績賞」 副賞 100 万円 2 件
「KDDI Foundation Award 貢献賞」 副賞 50 万円 2 件
- ・ 応募受付： 5 月～6 月

(3) 国際協力事業

(ア) 開発途上国の人材育成

国際社会におけるデジタルデバイド解消のため開発途上国の発展に寄与する人材を育成しています。

① 技術研修の実施

国際機関（APT：Asia-Pacific Telecommunity）と連携し、アジア太平洋地域の開発途上国を対象とした「サイバーセキュリティ技術」および「無線通信技術」に関する研修を企画・実施します。

② 国際会議への参加

APT などへの国際会議参加を通じて、技術活用事例を開発途上国と共有し、ICT 分野の円滑な発展に寄与します。

(イ) 開発途上国のデジタルデバイド解消支援

国際機関等からの資金を活用し、開発途上国において、デジタルデバイドの解消を通して地域社会の課題解決や人々の生活の向上に向けたプロジェクトを推進します。

- ① ブータンにおいて、「ローカル 5G のルーラル地域での活用とバックボーンでの利用」についての調査研究を実施します。
- ② ベトナムにおいて、アジア太平洋地域における IP アドレスなどの管理を行う非営利組織である APNIC (Asia Pacific Network Information Centre) で採択された「AI を活用した農業知識向上センターの設立」を継続します。
- ③ ネパールにおいて、APT で採択された「洪水対策のための早期警報システムの調査研究」を継続します。
- ④ アジア太平洋地域において、現地ニーズに基づく新たな案件の形成に取り組みます。

(ウ) 開発途上国における教育・文化支援

開発途上国における教育・文化支援プロジェクトとして、地域社会の持続的発展に貢献すべく、次の活動を行います。

- ① カンボジアの農村部において、教育環境の改善のため、既設校の老朽化した校舎を修繕し、英語、パソコン教室を継続して提供します。また、同国において、伝統芸能の保全活動ならびに将来の自立を見据えた普及活動を支援します。
- ② ミャンマーにおいて、美術、英語、パソコン、音楽の授業を提供している New Zero Art Village School を支援します。
- ③ ネパールにおいて、視聴覚障がい者のためのデジタル教材を制作し、ICT によるインクルーシブな教育に取り組みます。また、ICT を利用した E-Learning 教材による授業内容・指導方法の向上及び論理的思考を育むための

「楽しみながら学ぶロボットプログラミング教育」を支援します。

- ④ チャリティーコンサートを開催し、その収入（売上金、募金の合計）を開発途上国における教育・文化支援活動の財源として活用します。
- ⑤ 国際協力活動を積極的に展開する NPO などに対し、当社のスローガン“Bridging Worlds, Creating Futures”に基づき、社会的価値の創出に資する支援を行います。

（４）ICT 普及事業

（ア）『衛星通信年報』の編纂と発行

わが国の衛星通信・衛星放送・衛星測位・地球観測分野の政策、事業活動、国際機関の活動など、国内外の動きをデータ集とともに網羅したわが国唯一の年報を編纂、発行し、これらの分野の政策担当者をはじめとする行政・立法関係者、衛星関連事業者・関係者、図書館などを対象に発行します。

（イ）国際コミュニケーション・フォーラムの開催

情報通信の発展ならびに普及・振興に資することを目的とし、(公財)情報通信学会との共催にて「国際コミュニケーション・フォーラム」を年1回（秋季）開催いたします。

（ウ）デジタル・シティズンシップ教育の実施

デジタル・シティズンシップ教育の推進のため、青少年への直接的な教育支援・啓発活動を行う(一社)ソーシャルメディア研究会、および教育者向けの指導法の研究・研修を行う日本デジタル・シティズンシップ教育研究会との共催により、デジタル技術の健全な利活用に関する総合的な教育普及活動を実施します。

(エ) 国内の地域課題解決およびデジタルデバイド解消支援

2026年度は国内拡大について1件を念頭に置きつつ、将来的な展開に向けた検討を継続し、その方向性を整理してまいります。

デジタル技術を活用した地域活性化とSDGs達成への貢献として、引き続き青森大学の「新湯再生プロジェクト」および長崎県対馬にて実施するNRDA Asiaによる「対馬プロジェクト」を推進します。

加えて、石川県・宇出津コミュニティラボが計画する「明治古民家を能登×大学の学び・共創・復興の起点とする取組」について新たな支援を行うとともに、その展開についても必要な取組を進め、地域のデジタルデバイド解消と社会課題の改善に努めてまいります。

(オ) 広報誌（機関誌）の編纂と発行

広報誌を700部発行し、財団の活動への理解と支援を得るため、各ステークホルダーへ配布します。2026年度からは、従来の「年間活動記録」の役割を維持しつつ、誌面構成をトピックス・ハイライト中心へ再編し、成果や社会的インパクトをより明確に伝えることで、広報誌としての訴求力向上を図ります。

2. 共通管理業務

(1) 公益法人制度改革への対応

KDDI 財団では、これまで継続的かつ安定的な事業運営の確保に取り組んできましたが、2025 年度から施行されている新公益法人制度、および当財団として 2027 年度からの適用を予定する新公益法人会計基準への先行対応として、透明性とガバナンス強化の要請に応える運営体制の整備を進めます。引き続き法制度の趣旨を踏まえ、持続的な公益事業の展開に必要な基盤強化を図ります。

① 資金運用の効率化

保有資産については、安全性・安定性・収益性のバランスを重視しつつ、適切な運用・管理を継続します。また、新会計基準への移行を見据え、中長期で公益事業の充実につながる運用手法を検討し、財団の長期的に公益事業の拡大実現に必要な経営基盤の強化を図ります。

② ガバナンス強化

関連する法制度や社会情勢に対応し、規程類・組織運営の見直しを継続的に実施します。DX 推進とデータ統合・文書標準化により、業務プロセスの透明性と精度を高め、効率的で説明責任を果たせる運営体制を強化します。

③ 情報公開の充実

財団の活動成果や社会的意義をより広く伝えるため、ウェブサイトや SNS などの情報発信を強化します。DX ツールを活用した更新作業の効率化・分析の高度化を進め、ステークホルダーへの理解促進と財団価値向上につなげます。

(2) 働き方の改善

生成 AI を含む DX を全業務に浸透させ、事務工数の削減と業務プロセスの標準化を進めることで、役職員がより創造的・戦略的な業務に注力できる働き方への転換を図ります。

データ統合や文書管理の刷新、申請管理システム再構築等により、効率的で負荷の少ない業務環境を実現し、財団全体としての生産性向上と価値創出につながる職場づくりを推進します。

以上